

(仮称)日進市市民参加条例検討のための基礎調査業務 報告書

平成20年3月

日 進 市

目次

第1章	調査の概要	…	1
第2章	行政区・自治会の実態調査	…	3
第3章	市民活動団体の実態調査	…	14

第1章 調査の概要

(1)調査の目的

本調査は、自治基本条例に基づき参加と協働に関する必要事項について定める（仮称）日進市市民参加・活動条例の策定のための基礎資料として、本市における市民活動や地域コミュニティ活動の実態を把握することを目的としています。

市内の対象団体から幅広い意見を収集するため、行政区・自治会向けと市民活動団体及びボランティア団体向け2種類のアンケート票を作成し、アンケート方式の調査を実施しています。

日進市自治基本条例(抜粋)

(市民参加)

- 第15条 市民は、市政に関わる政策等の立案、実施、評価のそれぞれの過程において、自主的に参加することができます。
- 2 子どもは、それぞれの年齢にふさわしいかたちで市政に参加することができ、能力に応じた役割を果たすことができます。
- 3 市民は、子どもが能力に応じた役割を果たすことができるよう、適切な支援に努めます。
- 4 市議会及び市の執行機関は、市民が市政に参加する場や機会を多く提供し、誰もが参加しやすい多様な工夫と環境づくりを行わなければなりません。
- 5 前各項に規定する市民参加に関して必要な事項は、別に条例で定めるものとします。

(市民自治活動)

- 第16条 市民は、それぞれの地域において、住民自治組織等によるコミュニティ活動を通じ、市民自治活動の推進に努めます。
- 2 市民は、NPO等によるコミュニティ活動やボランティア活動を通じ、それぞれの役割のもとで、自らできることを考え、行動し、市民自治活動の推進に努めます。
- 3 市民は、コミュニティが市民主体の自治の重要な担い手となることを認識し、これを守り育てるよう努めます。
- 4 市の執行機関は、市民自治活動の自主性及び自立性を尊重し、その活動を支援するものとします。
- 5 前項に規定する市民自治活動の支援に関して必要な事項は、別に条例で定めるものとします。

(2) アンケート調査対象及び調査方法

■調査対象

- ① 行政区（18団体）・自治会（34団体） 計52団体
- ② 市民活動団体及びボランティア団体 計518団体
計570団体

■調査方法

- ・郵送にて配布
- ・郵送での返送及び担当窓口への持込み

■調査期間

平成20年2月20日から平成20年3月7日までの期間

(3) アンケート調査票 回収率

アンケート票の回収率は、以下に示すとおりです。

① 行政区・自治会向け

配布数	回収数	回収率 (%)
52	40	76.9

② 市民活動団体及びボランティア団体向け

配布数	回収数	回収率 (%)
518	338	65.3

③ 全体

配布数	回収数	回収率 (%)
570	378	66.3

(4) アンケート調査票の集計について

集計結果はグラフ形式など適宜表示方法を変えています。無回答については設問の性質によって表記をしない場合もあります。値の表記は原則として少数第2位を四捨五入していますので、図表中の値をすべて加えても100%にならない場合があります。

第2章 行政区・自治会に関する実態調査

○アンケートを送付した52団体のうち、全体の76.9%に当たる40団体より回答がありました。

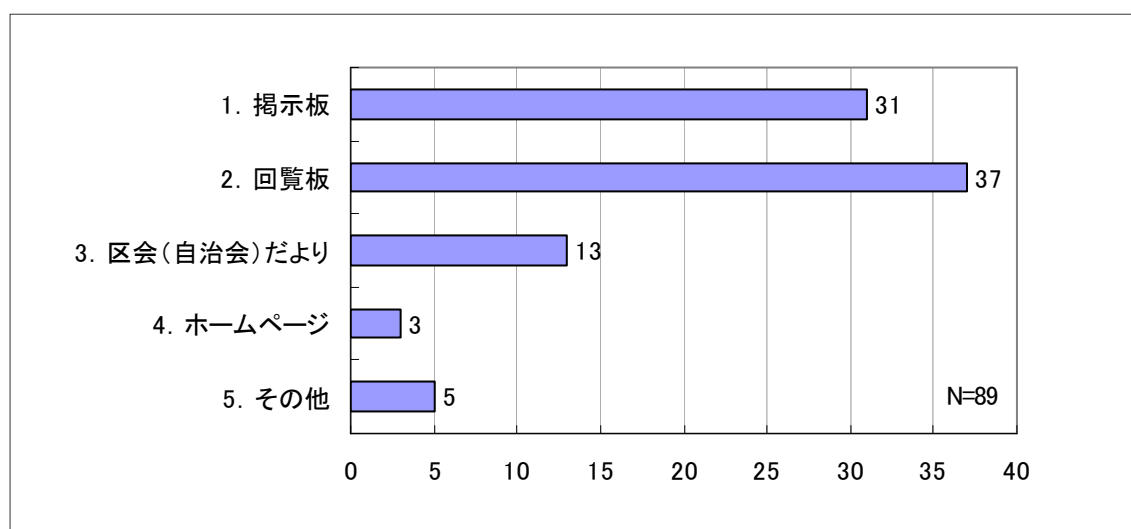
■自治組織(行政区・自治会)現状について

1. 区(自治会)ではどのように情報発信を行っていますか?(複数回答可)

○最も多く選択されたのは回覧板で、回答のあった行政区・自治会は40なので、ほとんどの行政区・自治会で回覧板による情報発信を行っていることがわかります。

○ホームページを整備している行政区・自治会は3ありましたが、10%未満にすぎません。

2-1 情報発信の方法

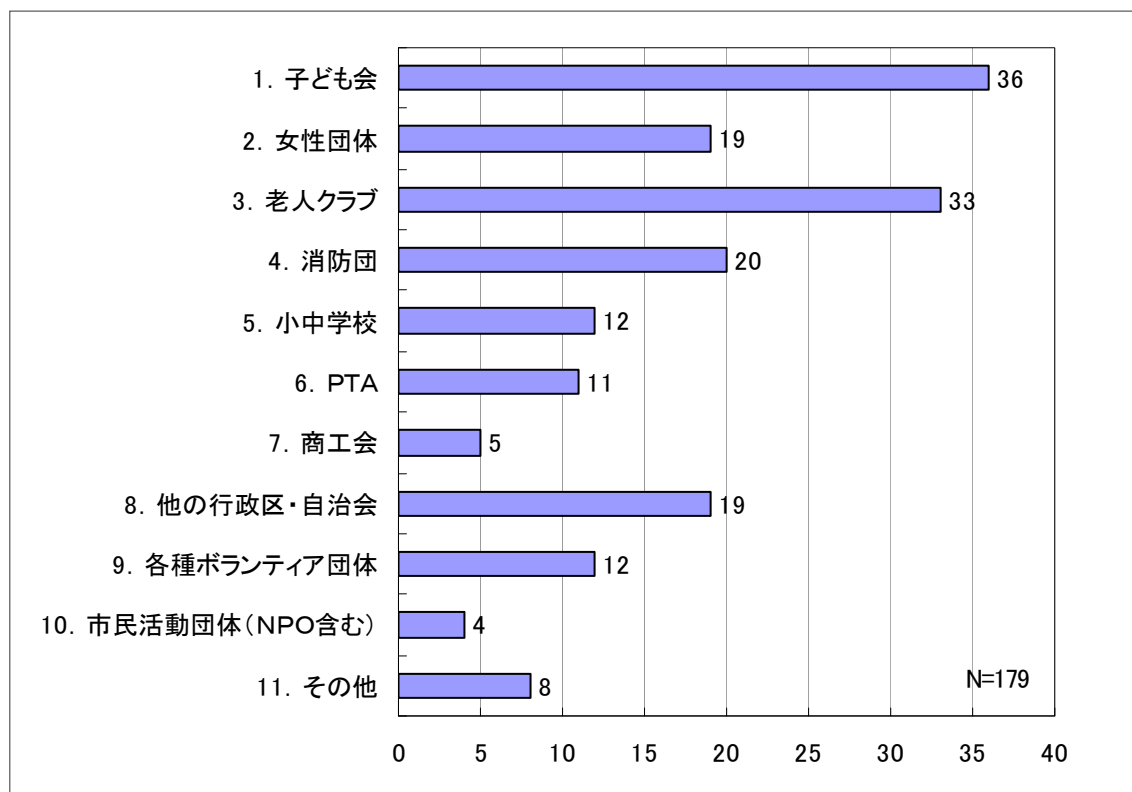


2. どのような団体と連携しながら事業・活動を進めていますか？(複数回答可)

○子ども会や老人クラブといった地縁団体が比較的多く選択されています。

○その他では「自主防災組織」や「伝統芸能の保存会」という回答がありました。

2-2 団体との連携

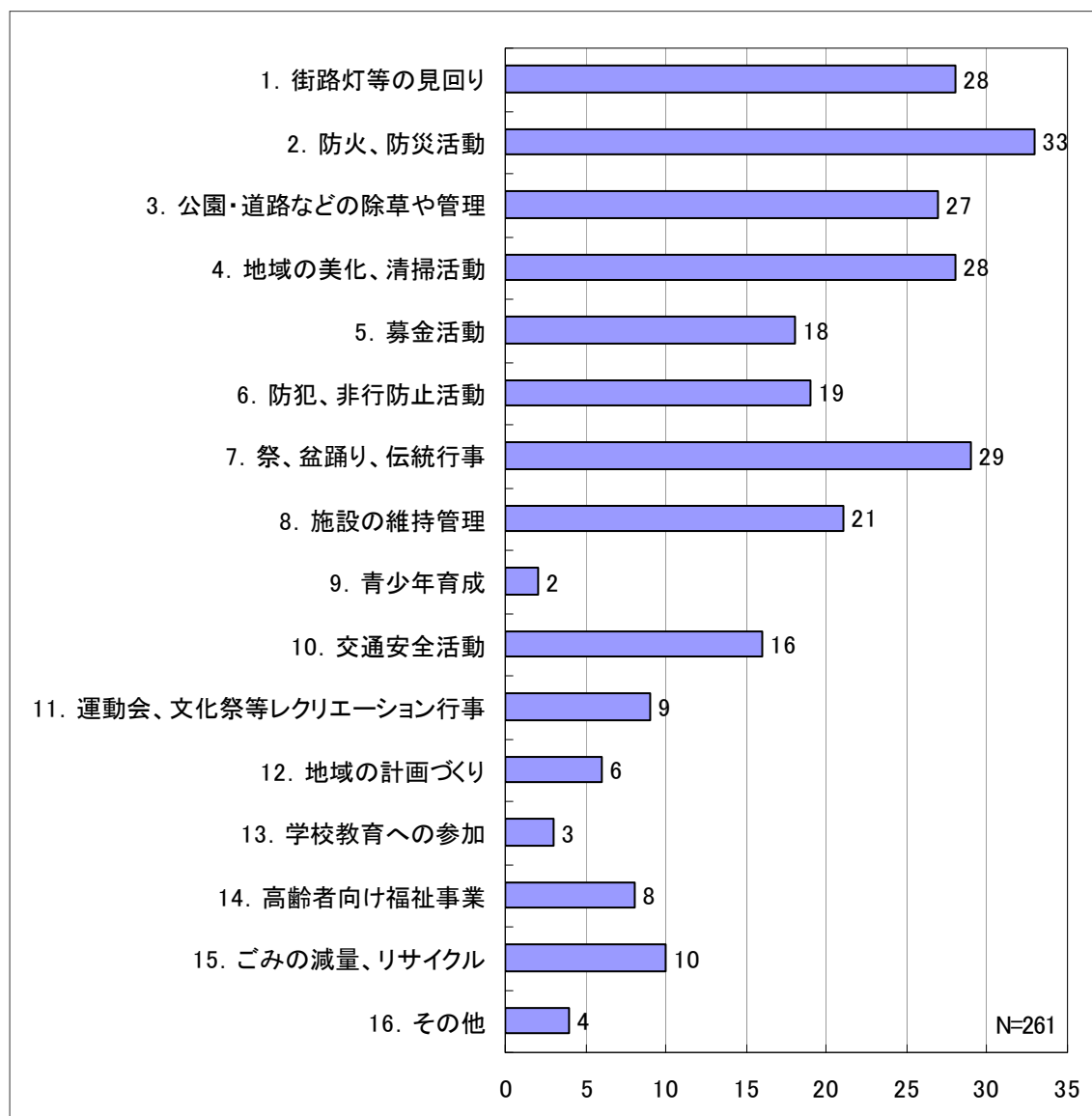


3. 区(自治会)ではどのような事業・活動を行っていますか？(5つまで選択可)

○防火、防災活動が最も多く選択されていました。次いで、祭、盆踊り、伝統行事が多く、行政区・自治会が地域文化継承の役割を担っていることがわかりました。

○その他では、「湿地の管理」、「污水集中浄化槽の管理」、「作品展の開催」などの回答がありました。

2-3 行政区・自治会の事業・活動

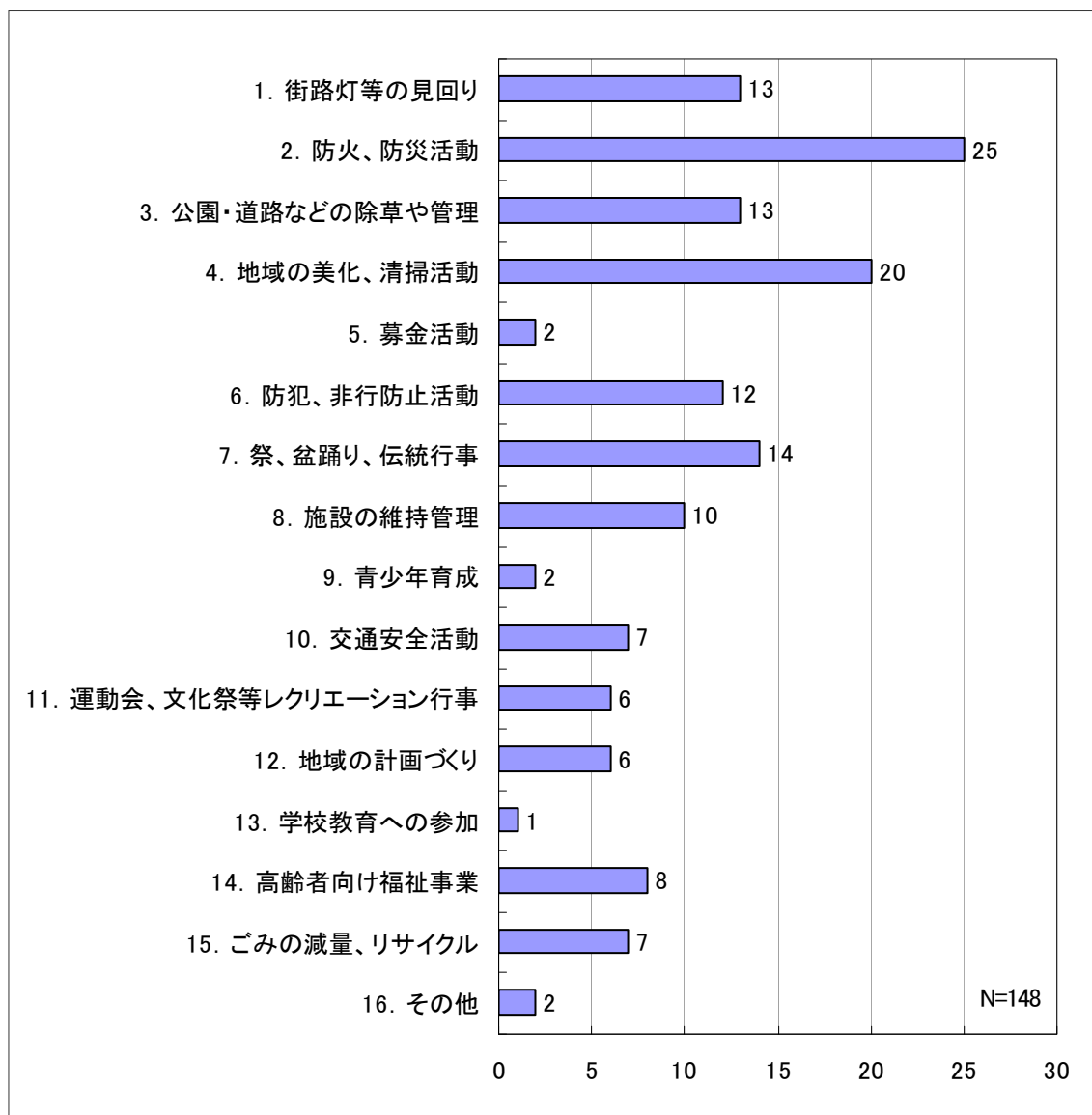


4. 今後力を入れて取り組んでいきたい事業は何ですか？(5つまで選択可)

○現在行っている活動と同じく防火、防災活動が最も多く選択されていました。

○概ね現在行っている活動と同じような傾向がみられますが、募金活動については選択している行政区・自治体は少数でした。

2-4 今後取組んでいきたい事業

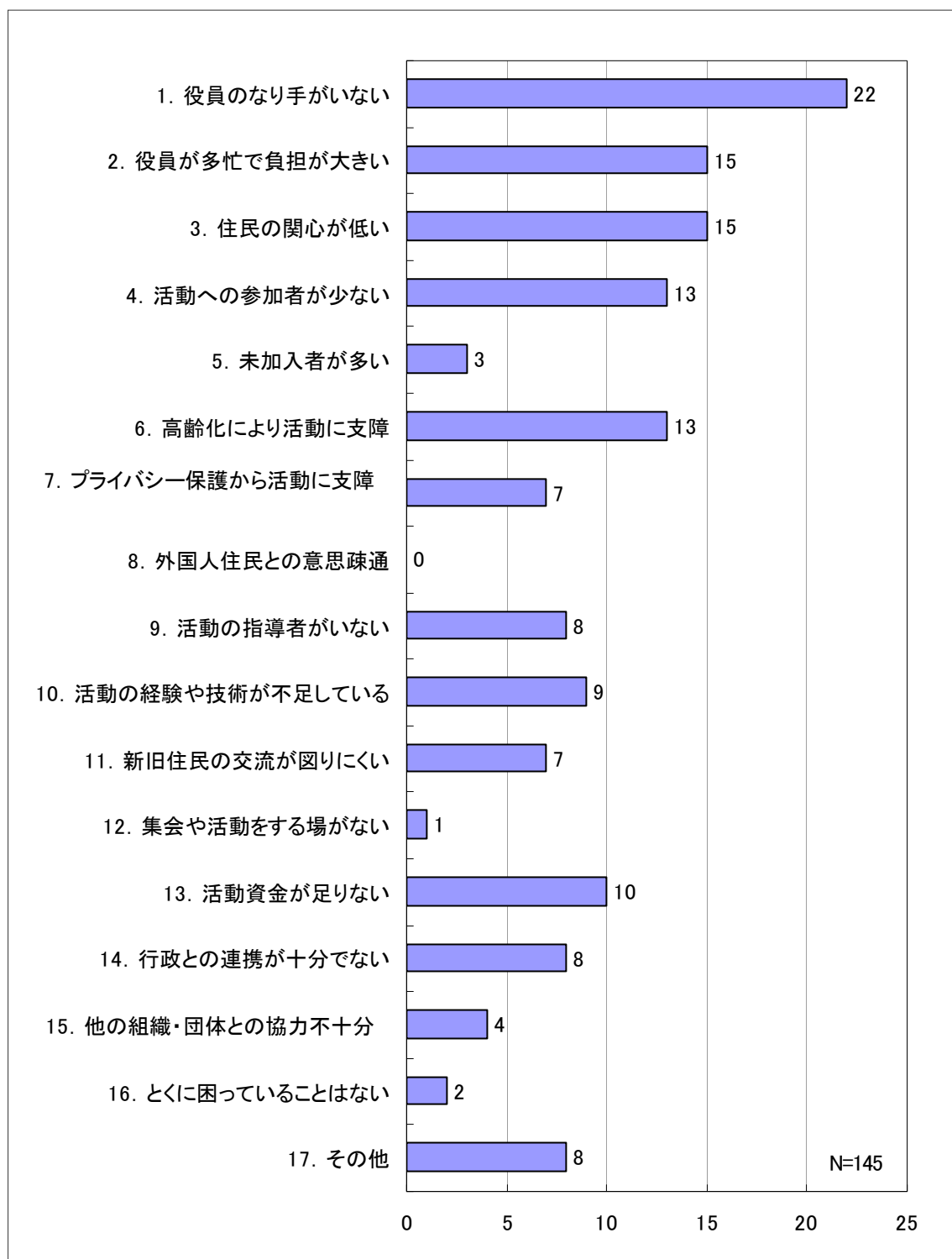


5. 活動や運営面で困っていること・悩みは何ですか？(5つまで選択可)

○「役員のなり手がいない」が最も多く22の行政区・自治会で選択されています。

○その他の困っていること・悩みの記入欄からは、高齢化の問題と役員不足の問題など様々な問題が連動して生じていることが伺えます。

2-5a 活動・運営で困っていること悩み



2-5b 活動・運営で困っていること悩み(記入欄より抜粋)

- ・ 高齢化により自治会を脱会した方が年々増えている理由として、組長ができない。
- ・ 高齢化による活動力の低下著しく組・ブロックの再編を三年後に実現すべく努力中。
- ・ 10年後には益々、高齢化が進み、自治会活動が立ち行かなくなる心配がある。
- ・ 活発に参加される方とほとんど無関心の2極化している。ニュースなどで自治会の魅力を伝える努力をしてきた。高齢化で参加したくても出来ない方もいることに考慮したい。
- ・ 自己中心の考えの人が多。特に若い人で女性が多い。
- ・ 年度更新で役員総入れ替えのため、事業継続に支障が生じている。－役員選出方法の変更とか、市民団体活用策等努力中。
- ・ 集会所の老朽化と建物が小さすぎて多人数の活動に困難(設備面で不足が大いにある)。
- ・ 福祉会館が有りながら高齢者に対する交通の便がなく、やむなく小さい集会所を利用している。よって今の集会所を福祉施設と拡充すべく行政の具体的な支援を望みます。
- ・ 交通渋滞、ゴミ集積場の設置等の苦情あり。特に、空き地開発に伴う交通行政が後手にまわっており、開発後の交通渋滞の苦情が区にくる。区としては市につながるを得ない。開発確認の段階で市としての規制を設け、問題を先送りにしないようにすべきである。

■日進市の「市民活動支援」について

6. 行政に、活動への支援を望みますか？

○支援を望む … 30/31 行政区・自治会 (96.8%)

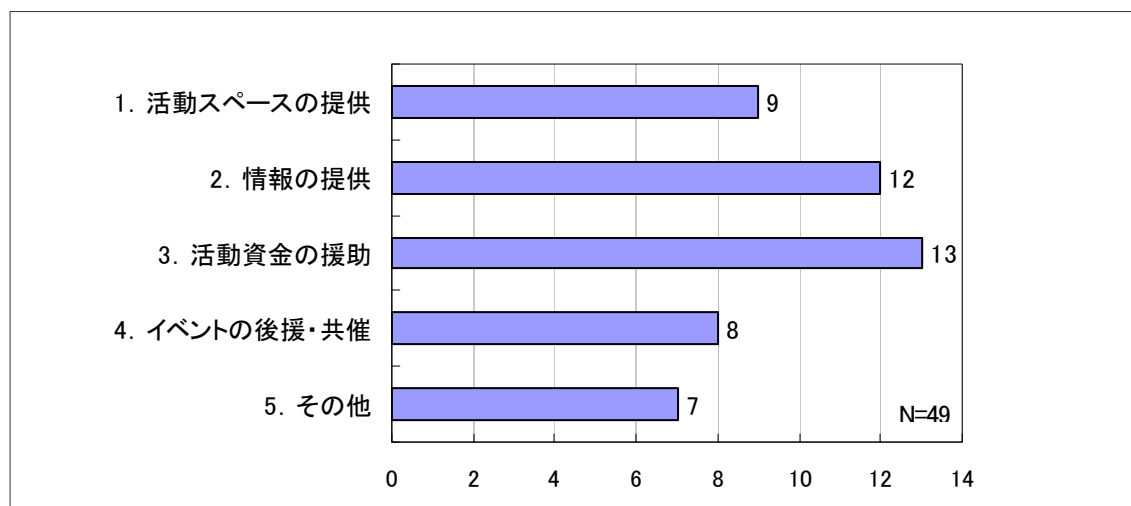
○支援を望まない … 1/31 行政区・自治会 (3.2%)

○ほとんどの行政区・自治会が行政からの活動への支援を望んでいることがわかりました。

7. (行政からの支援を望む場合) どのような支援を望みますか？

○最も多いのが「活動資金の援助」で、次いで「情報の提供」となっています。

2-7a どのような支援を望むか



2-7b 活動スペースの提供を望む意見(記入欄より抜粋)

- ・ 会館の増設
- ・ 集会所の整備
- ・ 身近に集会できる建屋が必要
- ・ 公園と集会所の拡充
- ・ 子供広場を早く設置
- ・ 防災倉庫の整備、防災備品整備への支援
- ・ 調整池の整備と利用

2-7c 情報の提供を望む意見(記入欄より抜粋)

- ・ 独居老人に関する情報
- ・ 一人暮らしのお年寄の名簿の開示
- ・ 老人の名前、住所などのデータ
- ・ 災害などに必要な住民情報
- ・ 不在地主、留守宅の連絡先
- ・ 市の行政と社協と区とが一体となつての情報管理を願います。
- ・ 指導者の存在
- ・ コミュニティーづくりの手法
- ・ 他の区の情報(行事等の)提供

2-7d 情報の提供を望む意見(記入欄より抜粋)

- ・ 各種補助金の増額
- ・ 指導者の報酬
- ・ 区役員手当の充足
- ・ ボランティア活動のため大きな行事には援助を求む
- ・ 集会所の高齢者を対象としたミニ避難所化
- ・ 家屋立替、備品購入に窮す
- ・ 公民館の研修、建て替等
- ・ 会館の建替え
- ・ コミュニティー建設の補助金の増加
- ・ 集会所建築資金の支援
- ・ 汚水道路整備、高齢福祉、子育て支援、スポーツ、天白川歩道計画等の情報。
- ・ 例えば防災用ヘルメット配布資金の半額補助

2-7e イベントの後援・共催を望む意見(記入欄より抜粋)

- ・ 盆踊りの復活が期待されている。
- ・ 盆踊り等の経費の援助増強
- ・ 盆踊り、餅つき大会等の設備貸出や手配
- ・ 芸能の斡旋(ボランティア団体)
- ・ 高齢化による活動力低下を補うため、外部市民団体活用の費用援助
- ・ 老人・高齢者向け文化、健康講座等

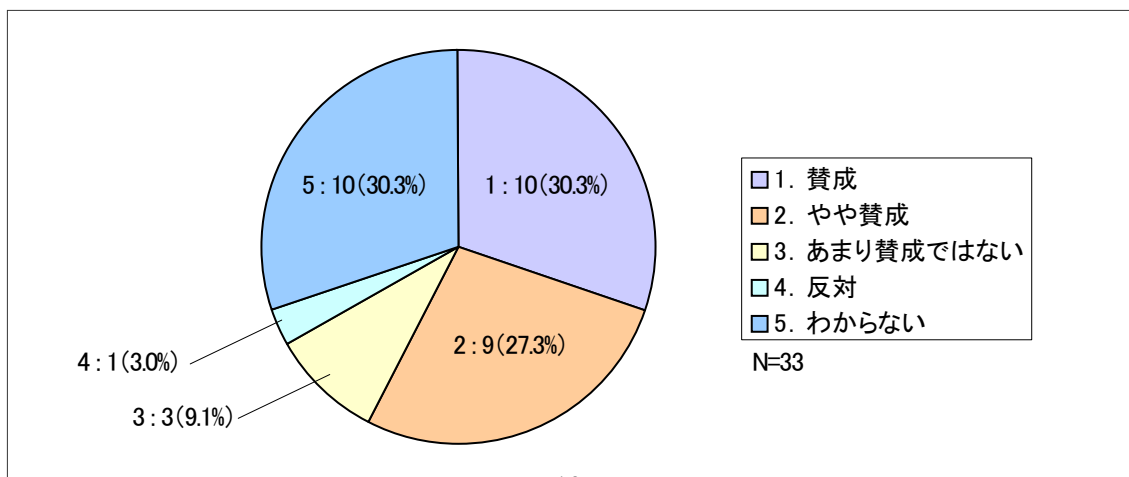
2-7f どのような支援を望むかーその他の具体的な意見(記入欄より抜粋)

- ・ 当区には自主防犯の組織はない。日進市から不審者目撃情報等を区民会館へ流されるが、その下流の活動につながっていない。市は情報を流したら責任が終わりということではなく、下流までが一体となって機能するような支援をしていただくよう望みます。
- ・ 民生委員、女性消防などの選出に困っているので行政の協力をお願いしたい。
- ・ 議会、市部局とのまちづくり、環境整備等協働推進の協議会をつくる。
- ・ コミュニティーセンター改築費の地元負担の軽減を望みます。将来的に大きな負担になります。
- ・ 迷惑駐車対策や、ゴミの不法投棄についての助言が欲しい。
- ・ 公園・街路の花一杯活動を地区自治会活動に組み込み、より活発化し、これに係る費用補助を希望します。

8. 今後、区(自治会)の活動を含めた「市民活動」を支援・促進していくために、必要な事柄を定める「条例」について、どう思いますか？

○「賛成」、「やや賛成」が半数以上を占めていますが、「わからない」と回答した行政区・自治会も30%にのぼっています。条例の策定に向けて周知を図る必要があることがわかりました。

2-8 「条例」について



9. 今後のボランティア団体や市民活動団体(NPO法人含む)等との連携・協働について

①期待することの回答一覧

- ・特に老人クラブとの連携を期待する。
- ・行政の積極的な協力を求む。
- ・日進をもっと魅力のある町にする様活発な話し合いを期待。
- ・安全で安心して住める街づくりのための協働。
- ・地元の施設を利用し多くの区民が楽しみコミュニケーションが出来ること。
- ・環境激変に対する経験、技術不足が著しい上に高齢化対策のため市民団体との協働を20年度から実施したい。
- ・日進市国際協力協会(NIA)等が有益で魅力的なプログラムを実施されているが、市民、地域住民へのPRが不十分なこと等のため参加者が少なく悩んでいるようであり、区・自治会組織を使った勧誘もできるようにしたい。
- ・区としては、消防団、子供会等に助成金を出し、連携して区行事を実施して特に問題点はないので、現時点ではボランティア団体、NPO等に期待することは思いつかない。
- ・ボランティア団体市民活動団体(NPO)の実態内容が判らないのでコメントが困難、乱立する団体の整理統合を要する。

②問題点・課題の回答一覧

- ・区行政、行事が区主体ではなく、ボランティア団体、NPO法人等で引っ張られることが予想される。区との責任分担を明確にする必要がある。
- ・区長が何事も計画、立案すること。
- ・一部の声の大きいグループのみの意向で行政が流されているように見られます。市当局は区制に対する方向性(ビジョン)を確立し改善推進すべきである。
- ・そのための、推進指針、協働化要領等を条例に定めるか、さもなくば、モデル案と市と自治会で策定したい。
- ・自治会費を老人福祉につぎ込む訳にいかず、又自治会役員一年任期について時期会長へ行政との連携、業務の引継ぎが従等的に旨く行うことを望みます。
- ・市民活動が偏る傾向。
- ・市の条例等により活動しにくくなる事。
- ・過度の負担とならないような活動方法が必要。

○積極的な連携・協働を期待する声がある一方で、区活動は区が主体となることを望む様子が見られます。相互の連携を促進しながら、そのルールや方向性を示す必要があると考えられます。

1. その他、区(自治会)の活動について(自由記入)

以下に回答の一覧を示します。

新旧融合、他団体との協働

- ・ 今後、新旧住民の交流がより重要になってくる。子供会、女性団体、老人会をはじめ、安心・安全な街づくりを遂行するため消防団、女性防災クラブ、自主防災会に至るまで自治会とも意見交換の場を持つようにし全区的な活動をしていく必要がある。又、当区は市内でも高齢化率で上位にあり、早急に福祉センター的な機能を兼ね備えた施設が必要である。
- ・ 地区と現存する、市民グループとの連携、協働は今の段階では難しい。市民派といえど何でもまかり通る風習は問題で、区も改革前進すべきで努力しています。区活動に対する市当局の支援を今以上にお願い致します。
- ・ 当区は伝統行事を在郷住民と新住民と一緒に守って行っている地区であり、ここに住む人々が自分の故郷として子供・孫に意欲をもってもらうようにしていく必要がある。このためには、区の活動は、主体は区でなければならぬし、区の要請で活動の支援をいただけるようお願いしたい。
- ・ 新しい住民と旧の間にまだ接点が少ない地区があるのでもう少しまとまるのがよいかと思っております。

区・自治会のあり方について

- ・ 自治会の位置付けを法的にも整理されてはどうか、市との関係、区との関係等
- ・ 自治会規約のモデルの制定一併して実践しているノウハウを出して話し合せて各自治会の規約を持ち寄り、大学教師(名大、中京大、学泉大におられるとか)等の専門家を交えて研究室をつくる。
- ・ 1年交代の区長では長期的な課題に取り組めないで、新たに「まちづくり推進委員会」を設立しました。時間をかけての検討に期待しています。

内部でも温度差

- ・ 会員同士の考え方にかなり温度差がある。関心のある人は大いにやりたいし、関心のない人は全く無関心
- ・ 今回、区の世話人をして感じたことは、年齢層の横の繋がりが少ないことから裸の王様の様な存在になり、行事の遂行に支障をきたした。年齢層が若くなればなるほど、この傾向が多くなると考えますので、自治会の活動に考慮する必要があると考えます。

活動にも限界が

- ・ 区の規制をもう少しかえようにもいつのまにか時が流れてしまう。慣れて終わり、あとをよろしくが現状です。
- ・ 19年4月から会長をつとめさせてもらい感じたことは苦情処理が多くストレスがたまりにたまりました。後1ヶ月余りで終わります。
- ・ 自治会が地域活動を行うについて資金や人力に限りがあり、様々と市の行政に問へども各課毎の縦割り制度で総合的な回答が得られない場合が多く感じられます。市の行政は役所で待ちの体制でなくもっと地域活動の実体をみずからつかむべく積極的に活動に取り組む事を希望します。
- ・ 当自治会では、区長は輪番、役員は抽選で任期は一年です。自治会三役は特に多忙で、現役サラリーマンが選出された場合、活動の幅にはどうしても限界があります。またその年の役員の意識にもバラツキがあり、継続的の案件に取り組むことが非常に難しいと考えています。その一方で誰でもできる仕事の重たくない自治会運営も重要と考えています。

世帯数が少ない

- ・世帯数が少ない為、活動資金に窮している
- ・世帯数の少ない(公共施設が多い)区の財政的な基盤と行事にかかる費用と取り組みの程度。

担い手不足

- ・自治会役員を選出する方法で毎年頭を痛めている。良い方法はないでしょうか？
- ・当自治会は会員数は41会員です。うち居住者は12会員であり、残りの方は事業者、飲食業、共同住宅、倉庫等のいわゆる営業施設者であり、自治会活動に対する協力度合いは低い。又、居住者の方は年々高齢化が進み、寝たきり老人も増え、自治会活動可能な方は限られ役員の再任業務を強いられております。これは、自治会の単位として世帯数が少なすぎることから生じているものと思われれます。
- ・当区安全・防犯委員会が主体になって実施した年末の防犯パトロールについて日進市の広報課のホームページに載せていただきありがとうございました。青灯パトロールを火・金の午後小学生の下校時に合わせて実施しているが、運転者・同乗者とも高齢者で実施しており要員の確保に苦勞している。
- ・自治会への加入を任意でなく義務にできるような条例を作って欲しい。ある自治会では、3割弱とほとんど加入されていなく、自治会の意味がないように感じます。昨年転居してまいりましたので特にそう感じました。

市へのご意見

- ・市の部署により対応が悪い(遅い)所がある。人による事かもしれない。
- ・行政からの回覧物配布物が各窓口から直接、自治会(会長)に届きますが、部数がまちまち、量が多い、少ない→配布部数は統一してほしい。例えば10部、20部…といった様
- ・条例が「ありばいつくり」にならないよう血肉を加えるためのネック、推進策等を自治会と共同研究することを市部局、議会に臨みたい。
- ・分区の是非について一部住民の関心が見受けられる

○本市では行政区・自治会が地域活動の中心を担う存在として混在しており、それによって加入数や取り組みの違いが大きく現れていることが伺えます。

○全体的に、人口の高齢化やその負担の大きさなどの原因で、行政区・自治会の中心的存在の役員や指導者が不足している傾向がみられます。

○行政区・自治会のあり方を整理することが必要と考えられます。

第3章 市民活動団体に関する実態調査

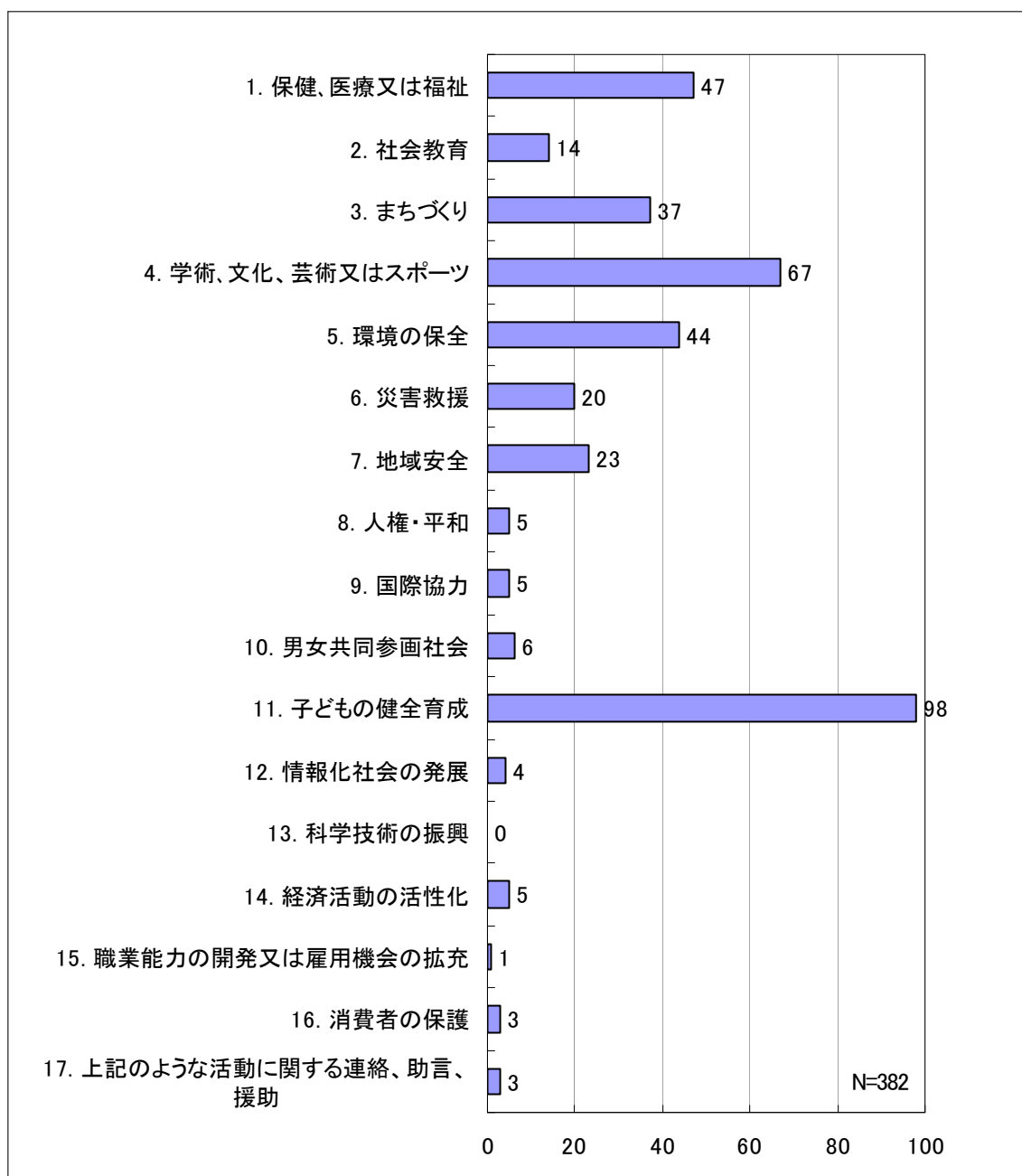
○アンケートを送付した518団体のうち、全体の65.3%に当たる338団体より回答がありました。

■市民活動団体の現状について

1. 団体のおもな活動分野は？

○子どもの健全育成を目的とする活動を行う団体が最も多く、全体の25.7%を占めています。続いて学術、文化、芸術又はスポーツを目的とするものが多く、全体の17.5%程でした。

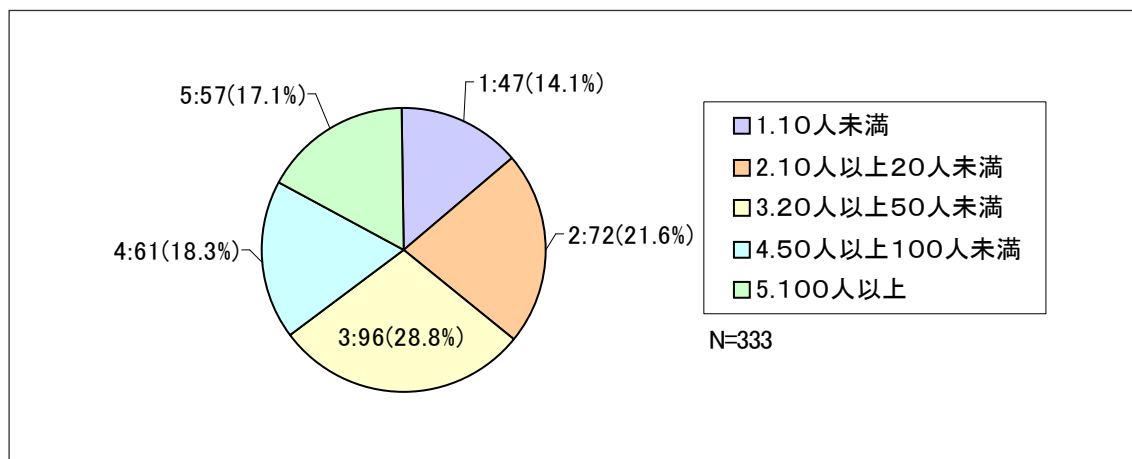
3-1 団体の活動分野



2. 団体の会員数は？

○会員数は、20人以上50人未満の団体が最も多く、全体の28.8%を占めています。

3-2 団体の会員数

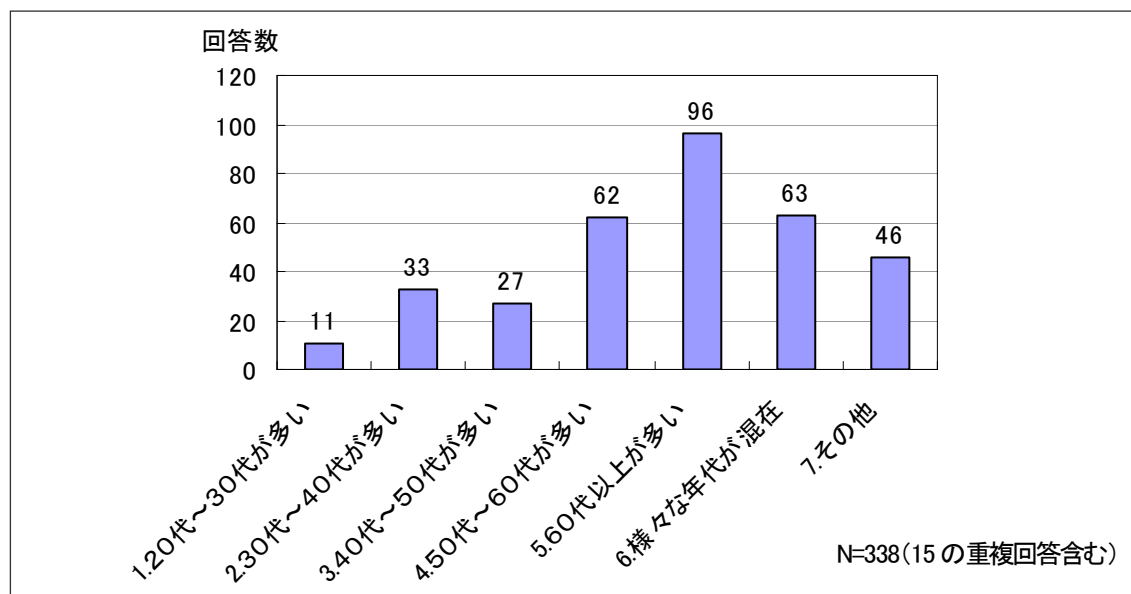


3. 会員の年代層は？

○会員の年代層は、60代以上が多いと答えた団体が最も多く、全体の28.4%を占めています。

○その他と答えた46団体のうち42団体は、会員の年代層は「小学生」と回答しています。

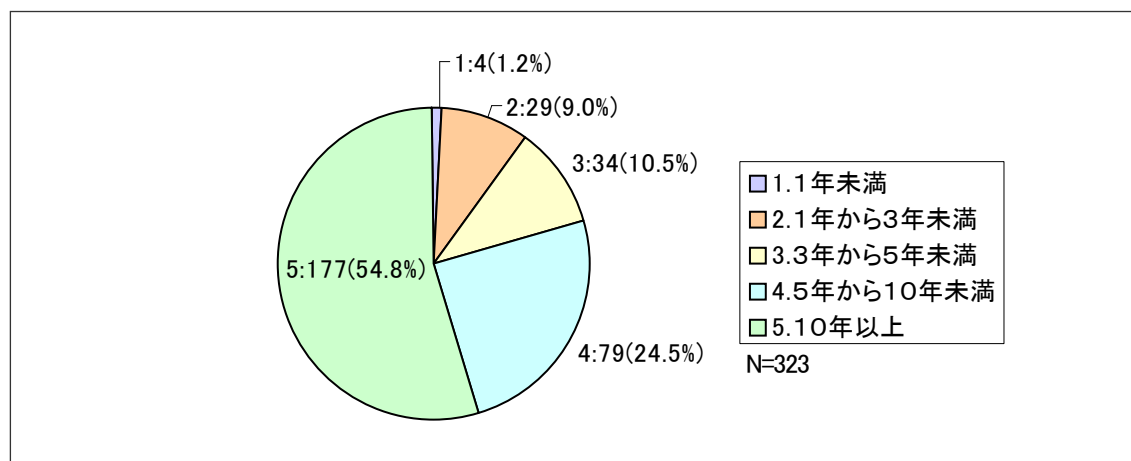
3-3 会員の年代層



4. 団体が活動をはじめてから何年ですか？

○活動年数は10年以上と答えた団体が最も多く、全体の54.8%を占めています。

3-4 団体の活動年数



5. 活動頻度はどの程度ですか？

○定期的、継続的に活動をしている … 297/334 団体 (88.9%)

○不定期に活動をしている … 31/334 団体 (9.3%)

○現在は活動をしていない … 6/334 団体 (1.8%)

○定期的、継続的に活動していると答えた団体の活動頻度は、年に12回未満 (35.7%) 及び年12回～24回 (34.3%) が大半を占めています。

3-5 定期的活動の頻度

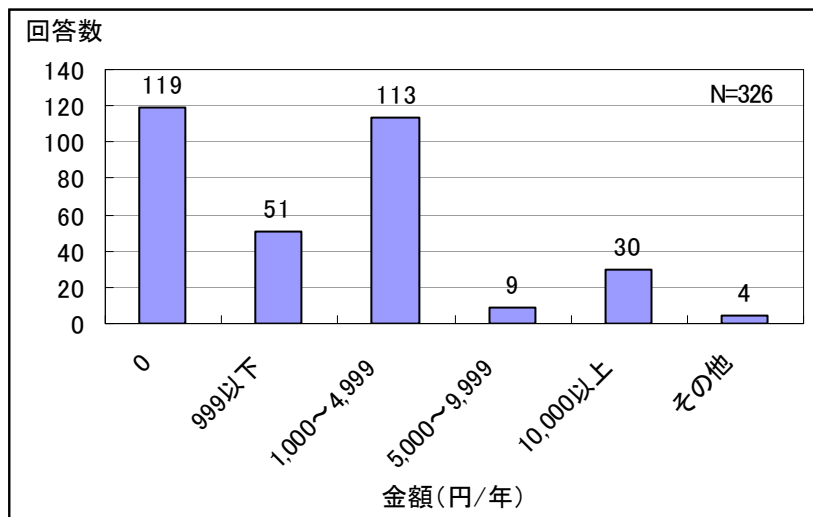
活動頻度	回答数
年12回未満	106
年12～24回(月1～2回)	102
年25～48回(～週1回)	36
年49～96回(～週2回)	27
年97～144回(～週3回)	13
年145回以上	13
合計	297

6. 会費はいくらですか？(1年あたり)

○会費なしと答えた団体が最も多く、全体の36.5%を占めています。

○会費を徴収している207団体のうち、54.6%の団体が、1,000円～4,999円と答えています。

3-6 会費金額別件数



金額(円/年)	回答数	割合(%)
0	119	36.5
999以下	51	15.6
1,000～4,999	113	34.7
5,000～9,999	9	2.8
10,000以上	30	9.2
その他	4	1.2
合計	326	100

7. 会費以外の資金収入はありますか？

○会費以外の資金収入あり … 271/327 団体 (82.9%)

○会費以外の資金収入なし … 56/327 団体 (17.1%)

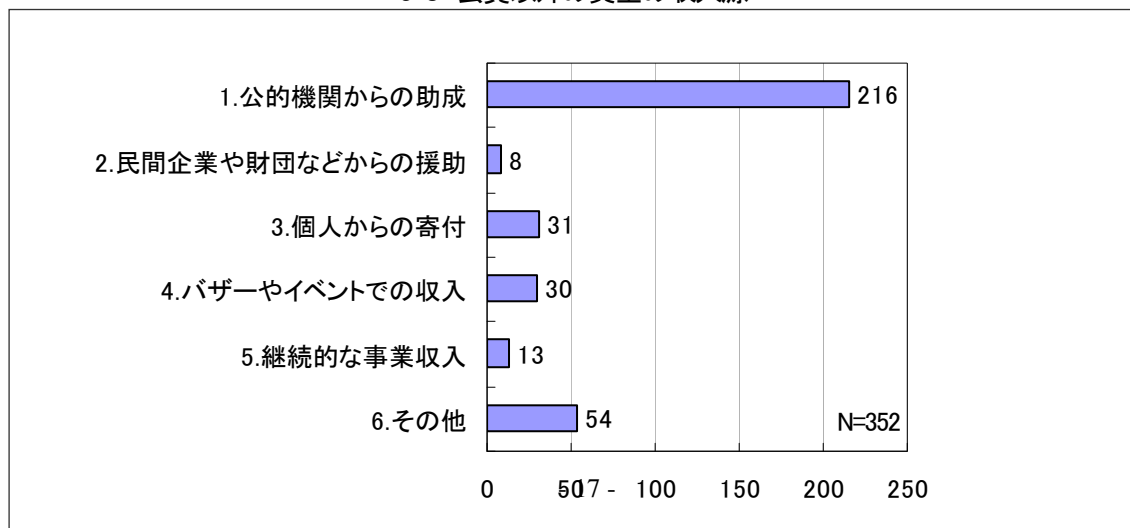
8. (会費以外の資金収入がある場合)会費以外の資金の収入源は何ですか？

(複数回答可)

○会費以外の資金収入があると答えた271団体の79.7%に当たる216団体が、公的機関からの助成を受けていると回答しています。

○その他のうち主なものとしては、廃品回収や資源回収による収入が挙げられます。(20/54 団体)

3-8 会費以外の資金の収入源

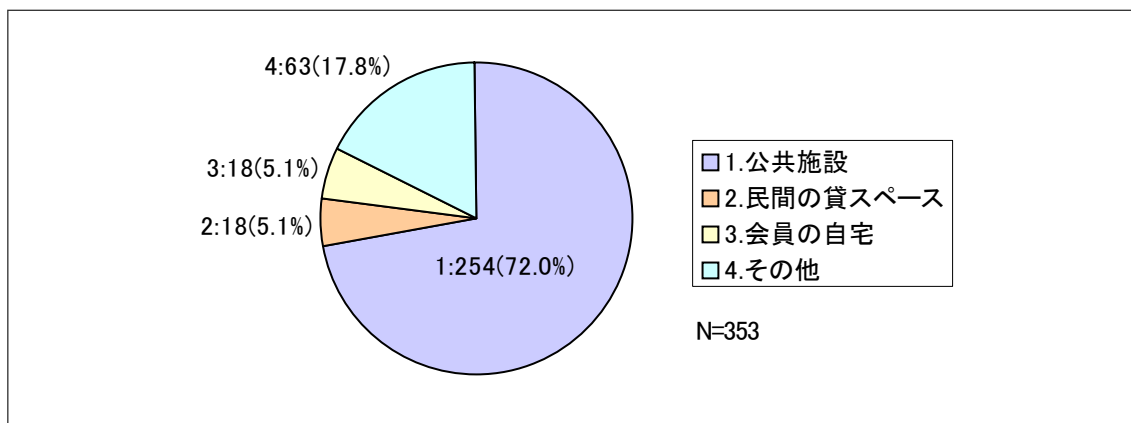


9. おもな活動拠点はどこですか？

○おもな活動拠点は公共施設と答えた団体が最も多く、全体の72%を占めています。

○その他と回答した63団体のうち9団体が、集会所を活動拠点としています。

3-9 活動拠点

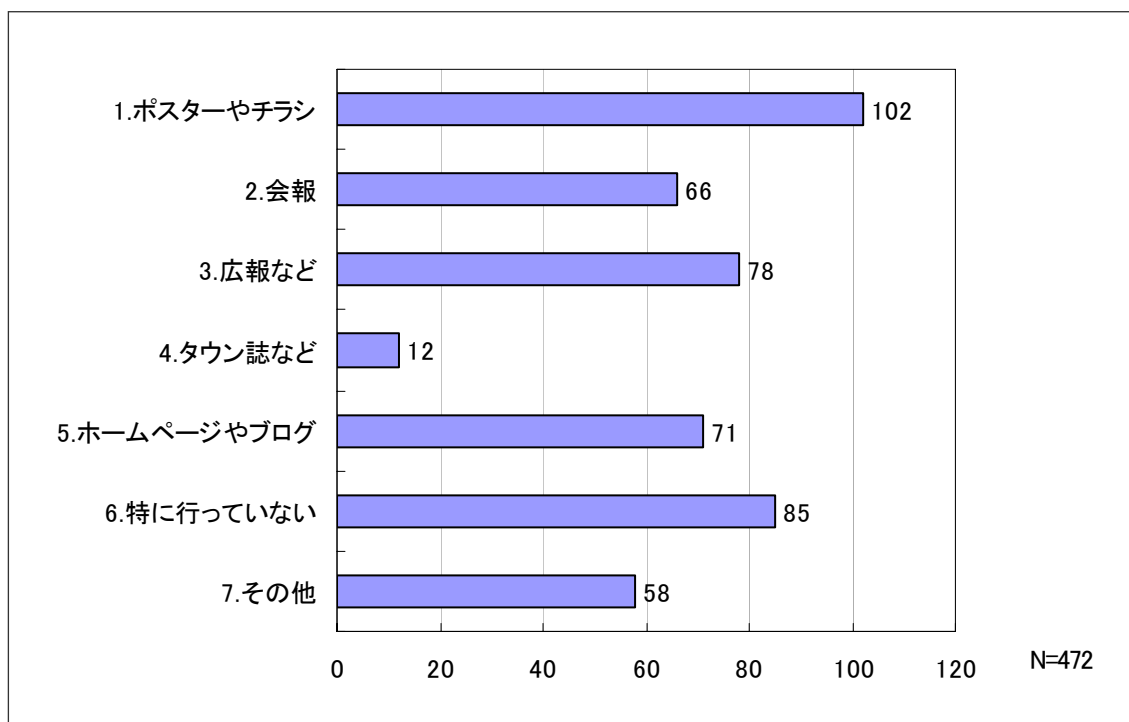


10. どのように情報発信を行っていますか？(複数回答可)

○ポスターやチラシを作成して情報発信を行うと回答した団体が多かった反面、特に情報発信を行っていないと答えた団体も目立ちました。

○その他と回答した団体のうち、約半数の26団体が、回覧板により情報発信しています。

3-10 情報発信の方法



11. 他団体との交流について

11-(1) 他の団体と交流をしていますか？

○交流している … 253/328 団体 (77.1%)

○交流していない … 75/328 団体 (22.9%)

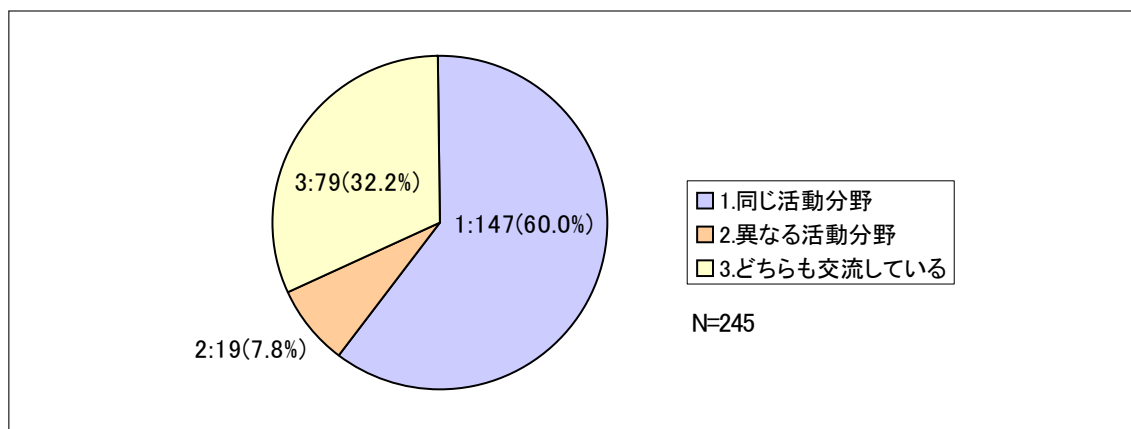
○他団体と交流していると回答した団体が多く 8 割近くとなりました。

11-(2) (他の団体と交流をしている場合)

交流のある他団体の活動分野は？

○「どちらも交流している」と回答した団体を含め、92.2%の団体が、同じ活動分野の他団体と交流があると答えています。

3-11-(2) 交流のある他団体の活動分野

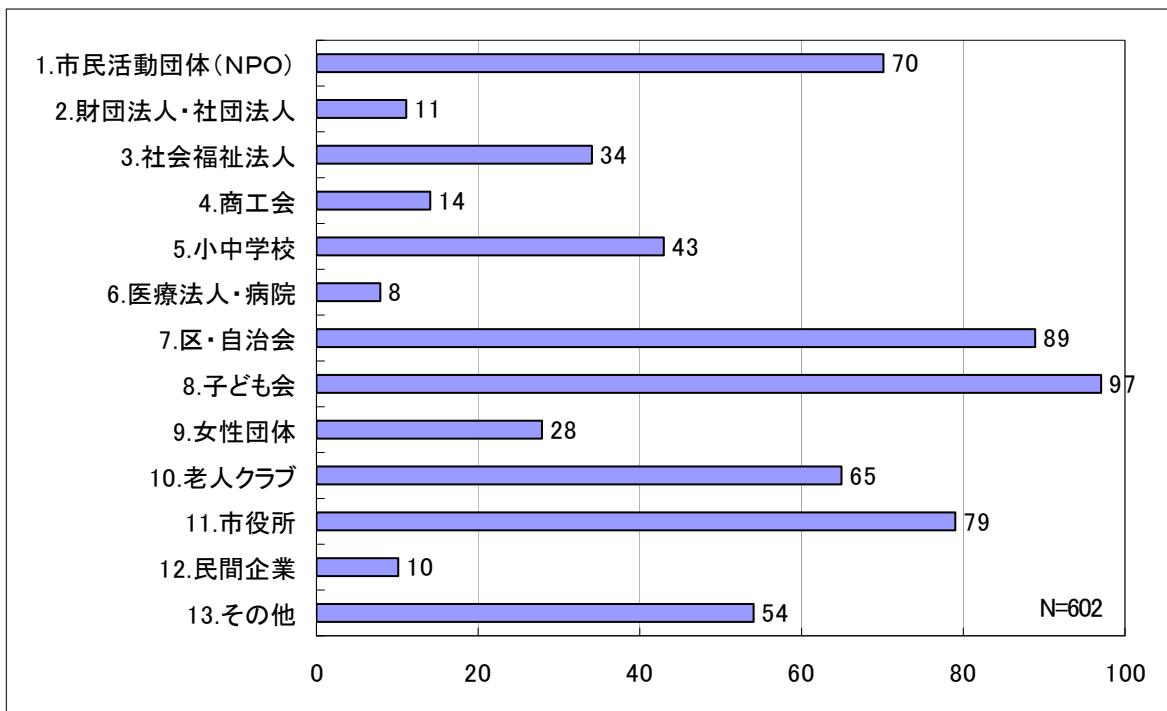


11-(3) どのような団体と連携していますか？(複数回答可)

○さまざまな団体と連携していることが読み取れますが、最も多くの団体が連携していると回答した他団体は子ども会で、回答全体の 16.1%を占めています。次に多いのが区・自治会であり、14.8%となっています。

○市役所を連携をしていると回答した団体も 79 と比較的多くありました。その一方で民間企業と連携していると回答したのは 10 団体に止まっています。

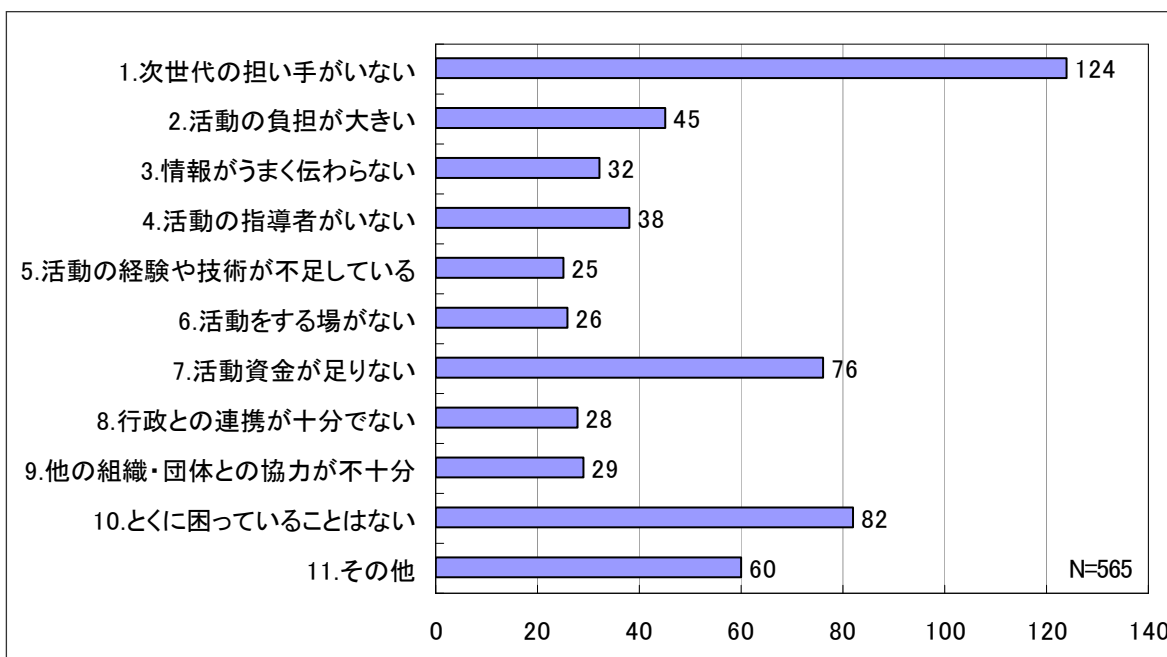
3-11-(3) 団体との連携



12. 活動や運営面で困っていること・悩みは何ですか？(おもなもの3つまで回答可)

○多くの団体が、次世代の担い手がないという悩みを抱えています。

3-12 活動や運営面での悩み

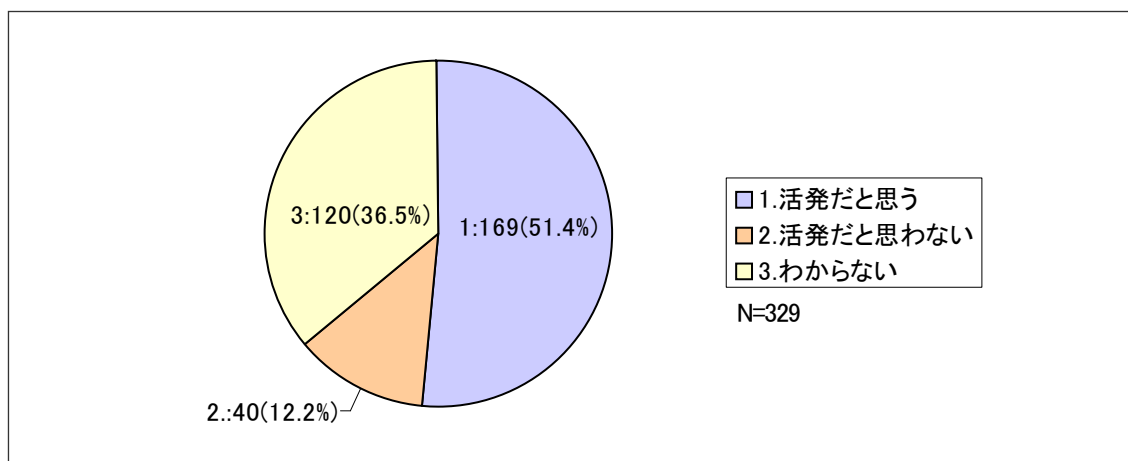


■日進市の「市民活動支援」について

13. 現在、市内で「市民活動」は活発だと思いますか？

○約半数の団体が「活発だと思う」と回答しています。しかし「わからない」と回答した団体も多く、市民活動の担い手である市民活動団体の半数近くが「市民活動が活発」とは認識しない状況と言えます。

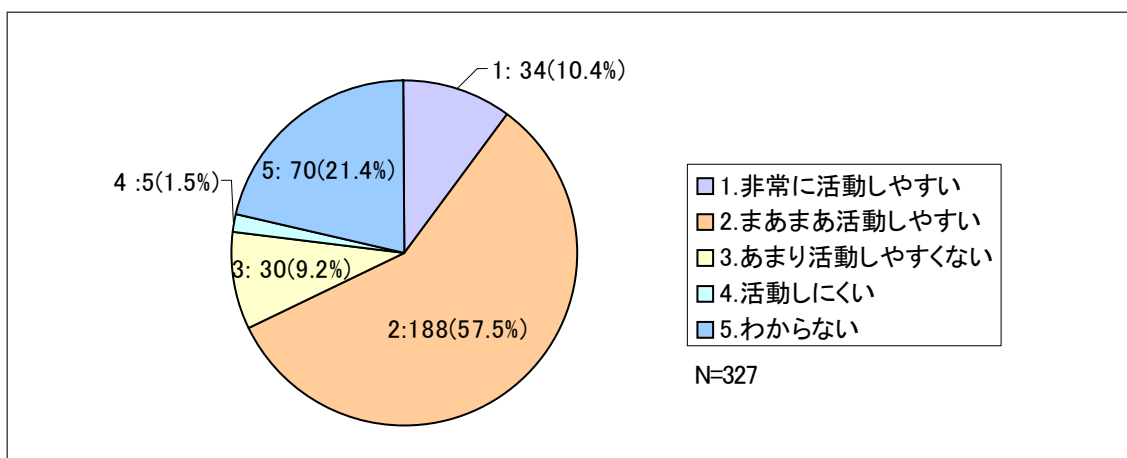
3-13 市内で「市民活動」は活発か



14. 日進市は、市民活動のしやすいまちだと思いますか？

○「非常に活動しやすい」「まあまあ活動しやすい」をあわせると、70%近くの団体に日進市は比較的市民活動がしやすいと感じていることがわかりました。

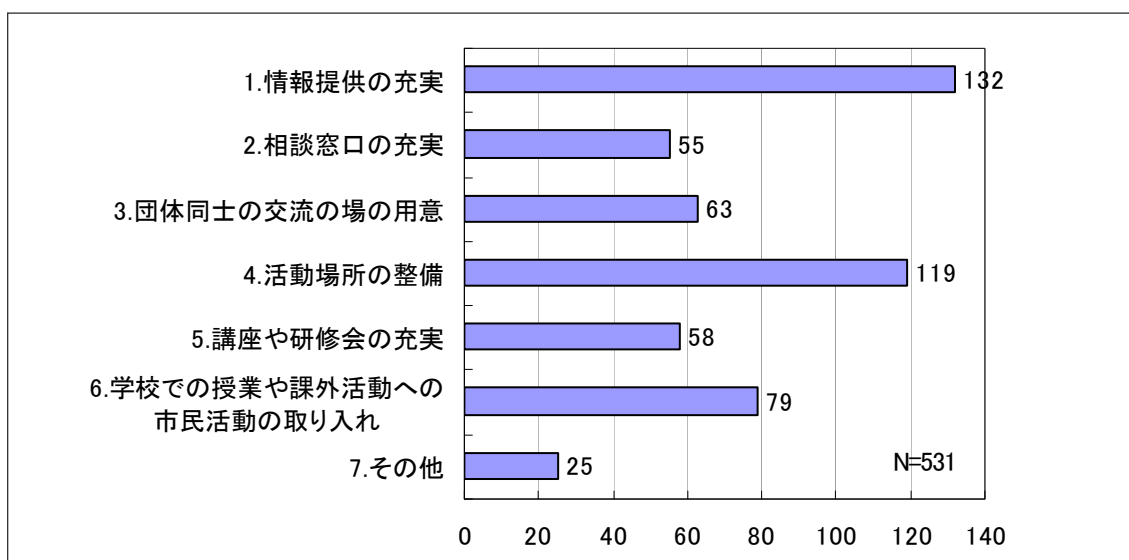
3-14 市民活動のしやすいまちか



15. 今後一層、日進市を市民活動のしやすいまちにするためには何が必要だと思いますか

○最も多かったのは「情報提供の充実」でした。また「活動場所の充実」について119団体が回答しており、活動の基盤整備に必要な選択肢が比較的多く選択されました。

3-15 市民活動のしやすいまちにするには



16. 現在、行政からの支援を受けていますか？

○支援を受けている … 259/324 団体 (79.9%)

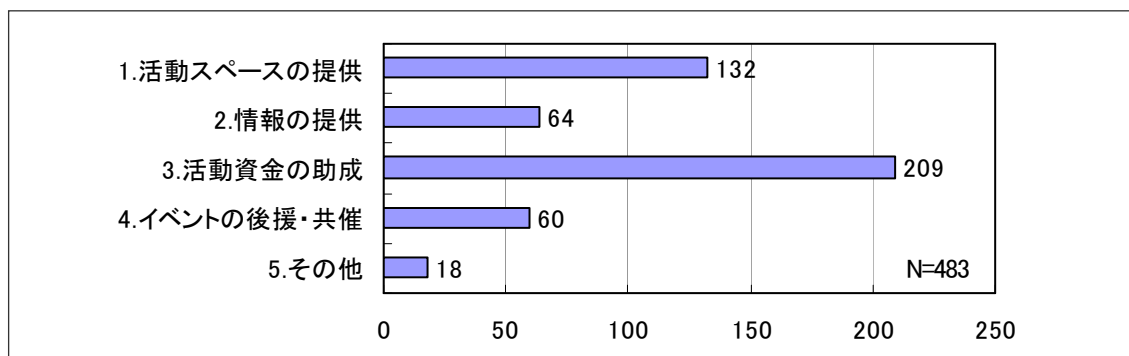
○支援を受けていない … 65/324 団体 (20.1%)

○現状では、回答した団体の約8割が何らかのかたちで行政からの支援を受けていることがわかりました。

17. (行政からの支援を受けている場合)どのような支援を受けていますか？

○行政からの支援でもっとも多いのは「活動資金の助成」ということがわかりました。

3-17 どのような支援を受けているか



- 「活動スペースの提供」では、小中学校や公園、公民館、中央福祉センターをはじめとした市内各所の公共施設を利用して活動していると具体的に記入をされた団体が132団体ありました。また、にぎわい交流館についても15団体が記入していました。
- 「情報の提供」では58の団体から具体的な内容の記入がありました。その中では、広報で定期的に情報発信されていると回答された団体や、市の担当課から、とりまとめ団体を通じてという内容の記入が複数ありました。また、出前講座を受けたという回答もありました。
- 「活動資金の助成」では、195団体から具体的な内容の記入がありました。市からの助成金の他に、社会福祉協議会や財団法人など公的な団体からの助成金を受けている場合の記入もありました。
- 「イベントの後援・共催」では、市のイベントに参加したり、共催イベントを開催したり後援を受けたイベントについて具体的な記入がありました。57団体の具体的な内容の記入がありました。

18. (行政からの支援を受けていない場合) 支援を受けていない理由

○主な回答として

- ・団体の活動方針にそぐわない(「自主的な活動だから」「自由にやりたい」)
- ・手続き上の問題(「助成を受ける書類作成が面倒」「方法がわからない」など)
- ・支援メニューの問題(「丁度良い支援がない」など)
- ・必要性がない などの理由が挙げられています。

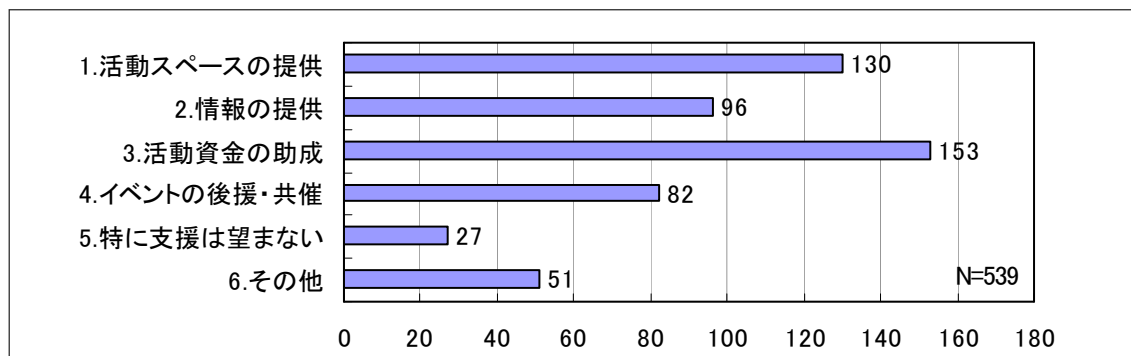
3-18 支援を受けていない理由(一部抜粋:一覧は資料編参照)

- ・自分たちの健康の為 自主的だから 防犯グッズ(ジャンパー・帽子お貸しお願いします)
- ・個々に趣味を持った者の集まりであり、行政の介入は望まない
- ・母親たちの趣味から活動しました。小さくてもいい、自分たち独自の動きで活動していきたい
- ・ボランティアで立ち上げ会費で運営している。発足時に市社会福祉協議会から(3年間)補助を受け必要備品を揃えた。大きい備品が欲しい時は協力財団(みづほ財団など)に申請している
- ・活動資金についてはどのような支援をうけられるのか知らないため、受けていない
- ・支援を受けるための条件(例えば会員50名以上等)が難しい
- ・我々の活動内容に対する認識が薄い
- ・支援を受けるべき法的な根拠が無いから。
- ・自分たちの活動と行政の支援の方法がぴったりしていない。自由な活動をしたいので
- ・支援を受けなくても活動には今のところ困りません
- ・それほど行事は行っていない
- ・活動がそこまで活発ではないので
- ・(金銭的・直接的な支援)特に必要ありません。それぞれが趣味を活かして、できる範囲で活動しているので
- ・地縁のコミュニティを支援している、地縁区のコミュニティーですが、今のところ自主事業というものを行っていないので、行政と係ることがない、しかし今後行政との協働する事業ができればよいと思いますので、行政もどのような形で市民団体とかかわるか考えてください。
- ・支援ではなく、委託事業による協働はあります

19. 今後、行政からのどのような支援を望みますか？(複数回答可)

○もっとも望まれている支援は「活動資金の助成」ということがわかりました。

3-19 どのような支援を望むか



○「活動スペースの提供」では、会議や練習場所を確保したいという回答が多くみられました。現行のまま、支援を継続することで十分という回答も複数ありました。100 団体から具体的な回答を得ることができました。

○「情報の提供」では、61 団体からの記入がありました。市などからの情報の提供によって他団体との連携やイベントの計画など活動の幅をひろげたいという傾向の意見が多数ありました。

○「活動資金の助成」では、124 団体から具体的な記入をいただきました。現行の助成金の継続や助成額の増額、あるいは備品購入の支援を望む回答が多数みられました。

○「イベントの後援・共催」では、58団体の具体的な内容の記入がありました。講演会などの講師を紹介や、イベント会場の提供などの要望がみられました。

○その他では、子ども会を中心に市のバス利用をしやすいなどの支援を望む回答が多くありました。

20. 今後の区や自治会など地域との連携について

①期待すること(回答より抜粋)

- ・ 地域住民との情報の共有化促進
- ・ 子供対象(小学生)の活動なので、経験豊かな方の指導等アドバイスを提供していただきたい
- ・ 募集要項等の区の回覧
- ・ 問題点を話し合うことで新しい解決方法が見つかるかも知れない
- ・ 自治会との共催が可能になるといい、若い世代との交流があるとよい
- ・ 自治会は地域内のボランティアとの協働を積極的に導入するとよい
- ・ 区からの助成金の増額
- ・ 設備を一緒に利用したい。情報提供等連携することが多い
- ・ 幅広い年齢の方々との交流
- ・ 区や自治会と密接に連携することで地域の人々の理解が深まりスムーズに活動できる。
- ・ お祭りなどのイベント開催。地域清掃活動
- ・ 地域の人々に、多様な自然と、その自然を守っていきたいという意識を広めていければうれしい

②問題点・課題(回答より抜粋)

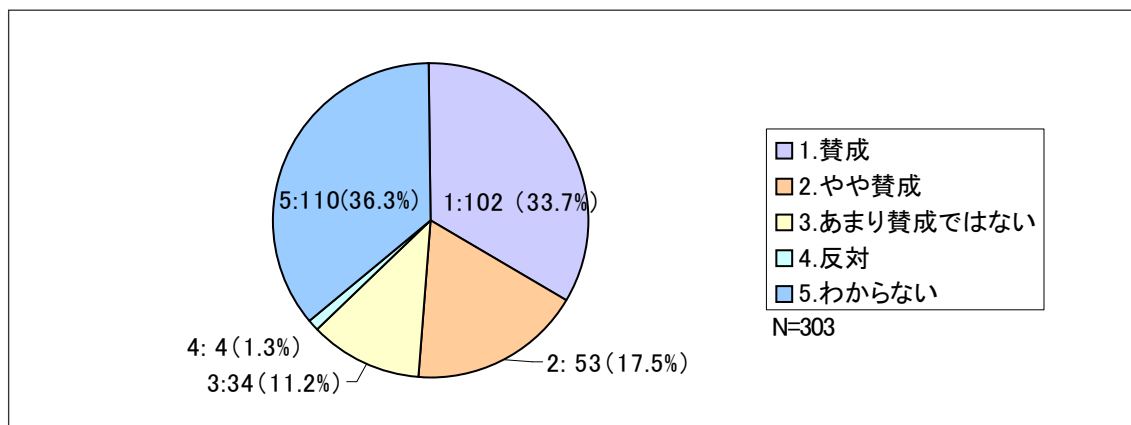
- ・ 若者層が地域から離れており、担い手不足が心配される
- ・ 活動の単位が区や自治会と異なるので一緒に活動しにくい
- ・ 基本的には親睦活動。貢献活動への温度差は大きい(体力的なものもあり)ことを念頭に！！
- ・ 既住民と次々と作られる住宅へ新たに入居してくる転入者との関係のバランス
- ・ 意見交換の場が少ない。また情勢の変移(人数の変化等)に即した柔軟な対応がない
- ・ 毎年役員は替わりますので、地域の人にはご迷惑をおかけする事が多くあります。問題点など気づかない事も多いので、教えてくださいと助かります
- ・ 区や自治会は現在の活動以外には手を貸さない(前例を作らない)
- ・ 財産区などの問題。一般市民、特に新住民に区の仕事の必要性がわからない
- ・ 指導者を見つけること(出来れば地元の人で)。賛同者をさがすこと。
- ・ 自治会長の考え方次第なので、続けられるかどうか問題。
- ・ 新参者への拒否を感じることもあるが、まだまだ時間が必要と感じているところである
- ・ 市民活動団体に対する理解、信用がない
- ・ 役人の理解を得られない。頭が固い
- ・ 現在は、女性団体の行事、子供会の行事等の情報が回覧されているが、活動しているグループは他にもあるが、これらの情報が回覧されることはない。行政主導ではなく、市民が主体の活動の場にしてほしい

○幅広い種類の問題点・課題が回答では挙げられていましたが、回答の数では、期待する点が多く記入されていました。

21. 今後、「市民活動」を支援・促進していくために、必要な事柄を定める「条例」について、どう思いますか？

○「賛成」「やや賛成」の回答を合計すると約半数になります。一方で、「わからない」と回答した団体が最も多くなりました。

3-21 「条例」について



22. その他、市民活動について(自由記入)

○市民活動に関して、多数の回答をいただきました(資料編参照)。以下に、「条例」に関するご意見を抜粋しています。

○今後、「条例」を策定していくにあたり、その内容はもちろん、進め方にも十分な検討が必要です。

3-22 市民活動について(「条例」に関する意見の抜粋)

条例よりも・・・

- ・ 条例ばかりにこだわらず、若い人達の考えを取り入れ今後はどんどん変えて行くと良いと思います。良いことは残し必要性のないことは省いていく、現在私たちの連盟は若い人の声を良く聞いて話し合っています。
- ・ 市民活動の基本は自発的な行動が主にならなくていけないので、行政による深い介入は活動の妨げになると思います。その為には条例で縛るより、単なる支援の方がいいと思います。
- ・ 市民活動を条例で規制すべきものではない。このアンケートは条例作成のためであるが、条例は賛成ではない。これまでの市民活動に存在する問題点を列挙し、そこから条例が必要かどうかを判断することである

つくり方が大切・・・

- ・ 条例をどのように作るか、内容による環境条例のように市民が関わって作られるなら賛成。単に行政側が作成した上で規制をかける内容のものなら反対
- ・ 条例制定に当たっては市民活動の理念なり定義を明確にしておくこと。あらゆる活動を総花的に対象とするよりも、市としての重点志向の活動をまず対象として進めても良い。
- ・ 賛成だが、偏った意見・考えの条例は作らない方が良いと思う。それを見極めるにはどのようなことがなされるんでしょうか？と常々思っています。
どうしても言葉の多い方、口調の強い方の意見がとりこまれ易いような気がします。

心配です・・・

- ・ 市民活動の条例を作ると、条例の範囲内でしか活動が出来なくなるのでは。どうしても市民活動している人が限られていて、若い人の参加が少ないのは残念です。
- ・ 市民活動条例ができた場合、その条例と反する事項が出来た場合、とうなるか？又、この事を行政が指導するが？又、指導できる人材が行政にいるのか？すごく心配しています、市民活動は市民主体で作り上げていくもので。行政主導になると全然・・・無くなるのではないですが。どの様にお考えでしょうか。

元気な市民活動を・・・

- ・ 阪神大震災で行政の出来ない事を市民やボランティアが自然なかたちで動きました。そんな活動を応援して欲しいと願っています。首長が変われば全てが元の木阿弥にならぬ様、最低の保障がされている条例は必要だと思っています。
- ・ 自治基本条例の精神にのっとり、市民活動が停滞することのないようお願いします
- ・ 市民活動条例というものがどんなものなのか、それを行ってどうなるのかが漠然としていて分からないのですが、誰でも気軽に参加できるようなものを作り上げていってもらえるといいと思います。町全体で盛り上げられるお祭りがあるといいです。